

下河辺美知子 編

『マニフェスト・デスティニーの時空間

——環大陸の視座から見るアメリカの変容』
(小島遊書房, 2020年, 3,300円)

本論集は、アメリカ領土拡張主義のスローガンであるマニフェスト・デスティニー（明白なる運命）を環太平洋／環大西洋の規模でとらえ直す大変革的な文学／文化研究である。下河辺美知子氏による序章は、ジョン・オサリヴァンが生み出したマニフェスト・デスティニーの成立過程を丹念にたどり、同スローガンをミハイル・バフチンの時空間の概念に接続する。次の田浦紘一朗氏の章は、ハーマン・メルヴィルの『白鯨』が、一部で当時のアメリカの領土拡張を正当化しつつも、それと表裏一体の他者排除に関してはピーコッド号という理想的共同体を描くことによってある程度解決しようとしたと分析する興味深い論考である。石原剛氏の章は、最後のフロンティア「空」の開拓者にして20世紀前半のアメリカ最大の英雄だったチャールズ・リンダバークの文化的意義を詳細に検討している。佐久間みかよ氏の論文は、ラルフ・ウォルド・エマソンに共感したフリードリヒ・ニーチェを手掛かりにして、オサリヴァンとは異なるエマソンの思索的な言葉遣いについて考察する。大串尚代氏の章は、東部の女性作家と西部への拡張主義の共犯関係を踏まえつつ、マーガレット・フラー、キャサリン・マリヤ・セジウィック、マリア・アンパロ・ルイス・デ・バートンとマニフェスト・デスティニーの関係を論じている。越智博美氏の論文は、ジョン・ドス・パススの『U.S.A.』三部作とは、帝國的野望をむき出しにするアメリカが、既存の階級闘争の言葉で表象しえないほど巨大化する過程を描く作品であると読み解く。

続く田ノ口正悟氏の論考は、メルヴィルの『イスラエル・ポッター』が、当時形成中のアメリカ的精神を批判しつつも再構築していることを明らかにする。香津智之氏の章は、世界的なイギリス人アーティスト、ジャミロクワイの音楽作品における環大西洋の米国史観とアメリカ先住民表象に光を当てる優れた論文である。貞廣真紀氏の章は、メルヴィルの『ビリー・バッド』と当時イギリスで盛んだったフェビアン社会主義の深い関係を指摘する。白川恵子氏の論文は、オサリヴァンの「併合論」と北米英領植民地のストノの奴隷叛乱を結びつける。トリを務める巽孝之氏の章は、若きアメリカ人たちの社会改革への意志がアメリカ・ロマン派の創造的変革への意志を確固たるものにし、そのポスト・ロマン主義的意志が領土拡張のプラグマティズム思想へと変容したことを、イマヌエル・カント、サミュエル・テイラー・コールリッジ、エマソンの影響関係を通して鮮やかに論証している。

「マニフェスト・デスティニーの時空間」という主題や「環大陸の視座から見るアメリカの変容」という副題から逸れた論考もあるが、以上述べたように、全体的に本論集はマニフェスト・デスティニーを様々な角度から深く検証しており、米文学研究者のみならずアメリカ関係の研究者にとって非常に有益な書といえる。

大地真介（広島大学）

田辺明生・竹沢泰子・成田龍一 編

『環太平洋地域の移動と人種

——統治から管理へ、遭遇から連帯へ』
(京都大学学術出版会, 2020年, 3,960円)

本書は「人種化のプロセスとメカニズムに関する複合的研究」(科研費 竹沢泰子代表)による研究成果の一つとして刊行されたもので、Ⅰ拡大する帝国・国民国家、Ⅱマイノリティたちの遭遇・共感・連帯、Ⅲ政治実践としての記憶と表象、Ⅳグローバル化時代の管理と抵抗の4部構成・10章からなる論文集である。2020年初めに開催された出版記念シンポジウム等を通じて本書に触れた会員も多いのではないだろうか。改めて本書を手にとるとまず、ベテランと若手の実証研究のバランスが良く配置されていることに気づく。気鋭の若手研究者の論考発表を通じて、関連する研究分野のさらなる発展の意図があるのかもしれない。

ここで全ての章を紹介出来ないのが残念であるが、第1章平野克弥「遭遇としての植民地主義——北海道開拓における人種化と労働力の問題をめぐって」に言及される「人種差別のトトロロジー」はアイヌの事例だけに留まらない、人種差別の普遍的な非合理性を鋭く炙り出す。また、第5章吉村智博「博物館におけるマイノリティ表象の可能性——差別と人権の政治学」は、全国各地にある歴史博物館に足を運ぶ際に優れた手引きとなるだろう。さらに第9章の田辺明生による「ヴァーチャル化する『人種』——現代インドにおけるデータガバナンスと人種化」にみられる移動を前提としない身体管理は、コロナ禍によってまさに世界的に現実のものとなっている。100年前のパンデミックの際にはデジタルのデータ管理の技術や営利活動は存在しなかったことを思うと戦慄すら覚える。これらの緻密な実証研究や抽象的な理論の双方に触れることで、最終的にカリフォルニア・インド・北海道といった複数の場所や19世紀と現在とのつながりが、人種と移動というキーワードを通じて見えてくる。さらに、竹沢泰子による最終章、「『ほどく』『つなぐ』が生み出すマイナー・トランスナショナルイズム——井上葉子とジーン・シンの作品と語りから」にみられる「つなぐ」と「ほどく」というメタファーや、「かけらを拾い集めて誰かのために元通りにする」との語りを通じて、人種主義に抗う世界のイメージが想起される。と同時に、今・我々がここで何が出来るのかの自問が促され、共同作業の可能性が提示される。このような実践や未来像の示唆からも、本書は学生向けのリーディングとしても適しているように思われる。

これらの本書の知見は「環太平洋型の人種化の史的起源と現状を示し、さらに芸術や対話の場を通してオルタナティブなグローバル化の道を探る」というプロジェクトの、壮大ともいえる目的に対する真摯な学術上の回答といえよう。そして読了後、本書のメッセージが自分なりに腑に落ちた。つまり本書は、ジーン・シンの作品が作られる工程と通底する、人種主義の構造解明と排外主義に抗うための、執筆者達による「ほどいてはつなげる」という地道で繊細な作業」に他ならないのだ、と。

菅（七戸）美弥（東京学芸大学）

宮津多美子 著

Bodies That Work: African American Women's Corporeal Activism in Progressive America
(Peter Lang, 2020年, \$84.95)

2021年1月20日、カマラ・ハリスがアフリカ系アメリカ人女性として初の副大統領となり、アマンダ・ゴーマンが史上最年少のアフリカ系アメリカ人女性桂冠詩人として大統領就任式の詩を朗読した。彼女らの黒人女性としての身体が世界中に発したメッセージを考えると、本書はきわめてタイムリーで画期的な研究書である。アメリカ合衆国の奴隷制度下で動産として扱われ、その動産を増やすために性的搾取を受けてきた黒人女性身体は、その後も続く人種差別と性差別によってアメリカ社会の最下層に位置づけられてきた。本書はそのような黒人女性身体が、進歩主義時代(1890~1920年)のアフリカ系アメリカ人女性によって、社会的・文化的にどのように再定義され、アメリカの国体(ボディ・ポリティック)への参入がなされてきたかを明らかにするものである。

進歩主義の時代は、アフリカ系アメリカ人の大移住の時代と重なっているように、南部における迫害と暴力が最も激しさを増した時期でもある。まさにそのような時代に、アメリカ国内はもとより海外にまでその活動範囲を広げ、黒人女性身体と社会との関係性の改善に取り組んだ4人のアフリカ系アメリカ人女性たちが取り上げられている。黒人女性のためのヘアケア・プロダクトで起業家として成功したマダム・C・J・ウォーカー(第1章)、声楽を通して黒人霊歌を復活させ、合唱によって人種の融和を図った声楽家エマ・アゼリア・ハックリー(第2章)、白人の暴徒によって胎児とともに殺害された黒人女性マリー・ターナー像を創造することによって、黒人女性の生殖権の問題を可視化した彫刻家メタ・ワリック・フラー(第3章)、そして黒人女性の裸体に刻印されたスティグマを、自らの裸体を衣装のように纏うことによって転覆した舞踏家ジョセフィン・ベーカー(第4章)。彼女らが、白人主流社会において歴史的に断片化されてきた黒人女性身体の一部(髪、声帯、子宮、裸体)を用いて、その社会的・文化的意味を書き換え、アメリカの国体に戦略的に再配置しようとしたさまが見事に解明されている。

ブッカー・T・ワシントンが「手と指の比喩」を用いて、人種分離政策を暗に批判しつつ、戦略的に国体への参加を目論んだように、アフリカ系アメリカ人の白人主流社会への参入は、同化か抵抗かという二元論に回収することのできない複雑さを孕むものである。海外のアーカイブを駆使した一次資料(歴史文書、新聞記事、手紙、パンフレット、広告等)に基づく著者の入念な分析は、黒人女性史におけるその複雑さを紐解くだけでなく、進歩主義の時代が黒人女性身体をめぐる言説の転換期であることまでも浮かび上がらせる刺激的なものとなっている。

著者も言及している歌手ビヨンセが、2016年の「レモネード」によって再び論争を巻き起こしたように、アメリカ社会における黒人女性身体の再定義と再配置は、女性と社会の関係性を改変する試みとして、今まさに続いているのである。

宮本敬子（西南学院大学）

吉野 孝・前嶋和弘 編

『危機のアメリカ「選挙デモクラシー」
——社会経済変化からトランプ現象へ』
(東信堂, 2020年, 2,970円)

現代のアメリカでは、選挙民が保守とリベラルに二分化し、メディアや連邦議会の分極化も進行するなど、政治の混乱が続いている。本書はこうした混乱の背景を理解するため、伝統的に同国の政治を基礎づけてきた「選挙を政治の原動力とする動的なデモクラシー」、すなわち選挙デモクラシーの視点から分析を試みた研究である。選挙デモクラシーがうまく機能する限りにおいては、交渉による多数派形成と超党派型妥協により、迅速な合意形成や政策決定が可能となる。しかし、今日、混乱が続いているのは、社会経済が急激に変化するなか、そうした仕組みが機能していないためであり、本書はこれを「選挙デモクラシーの機能障害」として位置づけている。このように、本書は、混乱の要因を特定のアクターの行動にのみ求めるのではなく、現代のアメリカ政治が抱える構造的な問題として捉えることにより、分極化の進む現状を評価するための画期的な分析視角を提供している。

本書は全体を通じ、政治混乱の原因は選挙デモクラシーの機能障害にあるという共通認識のもと、選挙デモクラシーに関わる多様なテーマから各章が構成されている。第Ⅱ部では、社会経済の変化に伴い、選挙デモクラシーが機能障害に陥った経緯が検討されており、1960年代後半以降、多文化主義を背景として政治的分極化が進行するなか、対決型政治が現れ、「動かない政治」へと繋がった点、また「政治の裁判化」が進行するなか、各種の最高裁判決が社会に及ぼした影響や政治過程において最大利益が果たした役割等が考察されている。第Ⅲ部では、利益の多様化と意見対立の激化に対し、主要なアクターや制度がどのように対応し、そのことが合意形成にどのような変化をもたらしたか、また選挙デモクラシーにどのような効果を及ぼしたかが検討されている。各章では、政治とメディアの関係の変化と「メディアの分極化」の出現、大統領候補指名過程におけるアウトサイダーへの開放性の問題、新しい選挙運動様式としてのアウトリーチ戦略、連邦議会の立法過程における「手続き的分極化」の問題が考察されている。第Ⅳ部では、選挙デモクラシーの機能障害の帰結ともいえるであろう、トランプ政権の誕生が検討されている。各章では、トランプ支持の背景についてリスク受容的な白人労働者の投票行動から説明しているほか、トランプ外交が「エリート不信」に特徴づけられるアメリカ国民の「気分(=苛立ち)」を反映していた点を指摘している。最後に第Ⅴ部では、選挙デモクラシーの機能障害の現状を評価したうえで、選挙デモクラシーを再起動させる方法について検討している。

2021年1月、バイデン政権の誕生により、政治混乱は収まり、アメリカのデモクラシーは本来の姿を取り戻すことができるのか。本書の知見に従えば、それは選挙デモクラシーの機能障害が解消され、再起動させることができるかにかかっている。その意味では、本書は、今後のアメリカ政治を診断するうえでの基準や項目、またその改善に向けた処方箋も示した研究であるといえよう。

菅原和行（福岡大学）